

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 1. 1 放射性固体廃棄物等の管理）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2 放射性廃棄物等の管理に関する補足説明</p> <p>2.1 放射性廃棄物等の管理</p> <p>2.1.1 放射性固体廃棄物等の管理</p> <p>(中略)</p> <p>2.1.1.3 対象となる放射性固体廃棄物等と管理方法</p> <p>(中略)</p> <p>(2)運用</p> <p>(中略)</p> <p>a. 放射性固体廃棄物</p> <p>(a)その他雑固体廃棄物，濃縮廃液（セメント固化体，造粒固化体（ペレット固化体））</p> <p>(中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力</p> <p>固体廃棄物貯蔵庫（第1棟～第9棟）は，2000 ドラム缶約 394,500 本相当を貯蔵保管する能力を有し，<u>2022</u>年3月現在の保管量は固体廃棄物貯蔵庫で約 <u>188,600</u>本相当である。</p> <p>固体廃棄物貯蔵庫の一部を瓦礫類の一時保管エリアに使用することにより，放射性固体廃棄物の貯蔵能力はドラム缶約 318,500 本相当となるが，想定保管量は <u>2025</u>年3月においてドラム缶約 <u>267,100</u>本相当と見込んでおり，放射性固体廃棄物の保管に支障はないものとする。</p> <p>(b)原子炉内で照射された使用済制御棒，チャンネルボックス等</p> <p>(中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力</p> <p>サイトバンカは，原子炉内で照射された使用済制御棒，チャンネルボックス等を約 4,300m³保管する能力を有し，<u>2022</u>年3月現在の保管量は，制御棒約 61m³，チャンネルボックス等約 265m³，その他約 193m³である。</p> <p>(中略)</p>	<p>2 放射性廃棄物等の管理に関する補足説明</p> <p>2.1 放射性廃棄物等の管理</p> <p>2.1.1 放射性固体廃棄物等の管理</p> <p>(中略)</p> <p>2.1.1.3 対象となる放射性固体廃棄物等と管理方法</p> <p>(中略)</p> <p>(2)運用</p> <p>(中略)</p> <p>a. 放射性固体廃棄物</p> <p>(a)その他雑固体廃棄物，濃縮廃液（セメント固化体，造粒固化体（ペレット固化体））</p> <p>(中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力</p> <p>固体廃棄物貯蔵庫（第1棟～第9棟）は，2000 ドラム缶約 394,500 本相当を貯蔵保管する能力を有し，<u>2023</u>年3月現在の保管量は固体廃棄物貯蔵庫で約 <u>190,300</u>本相当である。</p> <p>固体廃棄物貯蔵庫の一部を瓦礫類の一時保管エリアに使用することにより，放射性固体廃棄物の貯蔵能力はドラム缶約 318,500 本相当となるが，想定保管量は <u>2026</u>年3月においてドラム缶約 <u>241,700</u>本相当と見込んでおり，放射性固体廃棄物の保管に支障はないものとする。</p> <p>(b)原子炉内で照射された使用済制御棒，チャンネルボックス等</p> <p>(中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力</p> <p>サイトバンカは，原子炉内で照射された使用済制御棒，チャンネルボックス等を約 4,300m³保管する能力を有し，<u>2023</u>年3月現在の保管量は，制御棒約 61m³，チャンネルボックス等約 265m³，その他約 193m³である。</p> <p>(中略)</p>	<p></p> <p>保管量の更新</p> <p>保管量の更新</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 1. 1 放射性固体廃棄物等の管理）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>b. 事故後に発生した瓦礫等 (a) 瓦礫類</p> <p>(中略)</p> <p>iv. 貯蔵能力 2022年3月現在の瓦礫類の一時保管エリアの保管容量は、約369,900m³であり、保管量は、約321,900m³である。また、2025年3月においては、保管容量約598,000m³に対して、想定保管量は、約483,600m³と見込んでおり、2025年3月までの保管容量は総量として確保されるものとする。</p> <p>(b) 伐採木</p> <p>(中略)</p> <p>v. 貯蔵能力 2022年3月現在の枝葉根の一時保管エリアの保管容量は、約47,600m³であり、保管量は、約38,200m³である。また、2025年3月においては、保管容量約47,600m³に対して、想定保管量は、約42,500m³と見込んでおり、2025年3月までの保管容量は確保されるものとする。 また、2022年3月現在の幹根の一時保管エリアの保管容量は、約128,000m³であり、保管量は、約101,600m³である。また、2025年3月においては、保管容量約128,000m³に対して、想定保管量は、約0m³と見込んでおり、2025年3月までの保管容量は確保されるものとする。</p> <p>(c) 使用済保護衣等</p> <p>(中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 2022年3月現在の使用済保護衣等の一時保管エリアの保管容量は、約58,700m³であり、保管量は、約29,000m³である。また、2025年3月においては、保管容量約25,300m³に対して、想定保管量は、約0m³と見込んでおり、2025年3月までの保管容量は確保されるものとする。</p> <p>(中略)</p>	<p>b. 事故後に発生した瓦礫等 (a) 瓦礫類</p> <p>(中略)</p> <p>iv. 貯蔵能力 2023年3月現在の瓦礫類の一時保管エリアの保管容量は、約504,900m³であり、保管量は、約388,200m³である。また、2026年3月においては、保管容量約598,000m³に対して、想定保管量は、約488,600m³と見込んでおり、2026年3月までの保管容量は総量として確保されるものとする。</p> <p>(b) 伐採木</p> <p>(中略)</p> <p>v. 貯蔵能力 2023年3月現在の枝葉根の一時保管エリアの保管容量は、約47,600m³であり、保管量は、約39,600m³である。また、2026年3月においては、保管容量約47,600m³に対して、想定保管量は、約0m³と見込んでおり、2026年3月までの保管容量は確保されるものとする。 また、2023年3月現在の幹根の一時保管エリアの保管容量は、約128,000m³であり、保管量は、約79,100m³である。また、2026年3月においては、保管容量約128,000m³に対して、想定保管量は、約0m³と見込んでおり、2026年3月までの保管容量は確保されるものとする。</p> <p>(c) 使用済保護衣等</p> <p>(中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 2023年3月現在の使用済保護衣等の一時保管エリアの保管容量は、約25,300m³であり、保管量は、約15,800m³である。また、2026年3月においては、保管容量約25,300m³に対して、想定保管量は、約0m³と見込んでおり、2026年3月までの保管容量は確保されるものとする。</p> <p>(中略)</p>	<p>保管量と保管容量の更新</p> <p>保管量の更新</p> <p>保管量と保管容量の更新</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 1. 1 放射性固体廃棄物等の管理）

変更前

表2. 1. 1-1-1 一時保管エリアの保管容量, 受入目安表面線量率一覧表
【瓦礫類】(1/2)

エリア名称	保管物	保管容量(約 m ³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
固体廃棄物貯蔵庫(第1棟)	瓦礫類	600	0.1
固体廃棄物貯蔵庫(第2棟)	瓦礫類	3,200	5
固体廃棄物貯蔵庫(第3棟~第8棟)	瓦礫類	15,000	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地下2階	瓦礫類	15,300	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地下1階	瓦礫類	15,300	30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地上1階	瓦礫類	15,300	1
固体廃棄物貯蔵庫第10棟 10-A	瓦礫類	34,000	※1(ケース1)1 (ケース2)0.02
固体廃棄物貯蔵庫第10棟 10-B	瓦礫類	34,000	※1(ケース1)1 (ケース2)0.02
固体廃棄物貯蔵庫第10棟 10-C	瓦礫類	78,000	0.02
一時保管エリアA1	瓦礫類	4,300	0.01
一時保管エリアA2	瓦礫類	9,500	0.005
一時保管エリアB	瓦礫類	5,300	0.01
一時保管エリアC	瓦礫類	67,000	0.01(31,000m ³ 分) 0.025(35,000m ³ 分) 0.1(1,000m ³ 分)
一時保管エリアD	瓦礫類	2,700	0.02
一時保管エリアE1	瓦礫類	16,000	1
一時保管エリアE2	瓦礫類	1,200	2
一時保管エリアF1	瓦礫類	650	0.1
一時保管エリアF2	瓦礫類	6,400	0.1
一時保管エリアJ	瓦礫類	6,300	0.005
一時保管エリアL	瓦礫類	16,000	30
一時保管エリアN	瓦礫類	9,700	0.1
一時保管エリアO	瓦礫類	44,100	0.01(23,600m ³ 分) 0.1(20,500m ³ 分)
一時保管エリアP1	瓦礫類	62,700	0.1
一時保管エリアP2	瓦礫類	6,700	1
一時保管エリアU	瓦礫類	750	0.015(310m ³ 分) 0.020(110m ³ 分) 0.028(330m ³ 分)
一時保管エリアV	瓦礫類	6,000	0.1
一時保管エリアW	瓦礫類	11,600	1
一時保管エリアX	瓦礫類	7,900	1

変更後

表2. 1. 1-1-1 一時保管エリアの保管容量, 受入目安表面線量率一覧表
【瓦礫類】(1/2)

エリア名称	保管物	保管容量(約 m ³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
固体廃棄物貯蔵庫(第1棟)	瓦礫類	600	0.1
固体廃棄物貯蔵庫(第2棟)	瓦礫類	3,200	5
固体廃棄物貯蔵庫(第3棟~第8棟)	瓦礫類	15,000	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地下2階	瓦礫類	15,300	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地下1階	瓦礫類	15,300	30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地上1階	瓦礫類	15,300	1
固体廃棄物貯蔵庫第10棟 10-A	瓦礫類	34,000	※1(ケース1)1 (ケース2)0.02
固体廃棄物貯蔵庫第10棟 10-B	瓦礫類	34,000	※1(ケース1)1 (ケース2)0.02
固体廃棄物貯蔵庫第10棟 10-C	瓦礫類	78,000	0.02
一時保管エリアA1	瓦礫類	4,300	0.01
一時保管エリアA2	瓦礫類	9,500	0.005
一時保管エリアB	瓦礫類	5,300	0.01
一時保管エリアC	瓦礫類	67,000	0.01(31,000m ³ 分) 0.025(35,000m ³ 分) 0.1(1,000m ³ 分)
一時保管エリアD	瓦礫類	2,700	0.02
一時保管エリアE1	瓦礫類	16,000	1
一時保管エリアE2	瓦礫類	1,200	2
一時保管エリアF	瓦礫類	7,050	0.1
一時保管エリアG ^{*2}	瓦礫類	40,000	バックグラウンド線量率 と同等以下
一時保管エリアH ^{*2}	瓦礫類	43,000	バックグラウンド線量率 と同等以下
一時保管エリアJ	瓦礫類	6,300	0.005
一時保管エリアL	瓦礫類	16,000	30
一時保管エリアM ^{*2}	瓦礫類	45,000	バックグラウンド線量率 と同等以下
一時保管エリアN	瓦礫類	9,700	0.1
一時保管エリアO	瓦礫類	44,100	0.01(23,600m ³ 分) 0.1(20,500m ³ 分)
一時保管エリアP1	瓦礫類	62,700	0.1
一時保管エリアP2	瓦礫類	6,700	1
一時保管エリアU	瓦礫類	750	0.015(310m ³ 分) 0.020(110m ³ 分) 0.028(330m ³ 分)
一時保管エリアV	瓦礫類	6,000	0.1
一時保管エリアW	瓦礫類	11,600	1
一時保管エリアX	瓦礫類	16,620	1

変更理由

エリア名称の変更
運用見直しの反映

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 1. 1 放射性固体廃棄物等の管理）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>※1：ケース1 瓦礫類の屋外保管の早期リスク低減のため、 今後増設する固体廃棄物貯蔵庫へ移送するまでの期間 ケース2 今後増設する固体廃棄物貯蔵庫へ移送完了後</p>	<p>※1：ケース1 瓦礫類の屋外保管の早期リスク低減のため、 今後増設する固体廃棄物貯蔵庫へ移送するまでの期間 ケース2 今後増設する固体廃棄物貯蔵庫へ移送完了後 <u>※2：主に伐採木（幹根）を保管するものの、瓦礫類（除草作業で発生した草等）及び使用済保護衣等の保管も行う。</u></p>	<p>運用見直しの反映</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 1. 1 放射性固体廃棄物等の管理）

変更前

表2. 1. 1-1-1 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表
【瓦礫類】(2/2)

エリア名称	保管物	保管容量(約 m ³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
一時保管エリアAA ^{※1}	瓦礫類	58,000	0.001
一時保管エリアBB	瓦礫類	44,790	0.01
一時保管エリアCC	瓦礫類	18,840	0.1
<u>一時保管エリアDD1</u>	<u>瓦礫類</u>	<u>4,050</u>	<u>0.005</u>
<u>一時保管エリアDD2</u>	<u>瓦礫類</u>	<u>6,750</u>	<u>0.005</u>
一時保管エリアEE1	瓦礫類	8,550	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアEE2	瓦礫類	6,300	0.005
一時保管エリアd	瓦礫類	1,890	0.1
一時保管エリアe	瓦礫類	6,660	0.1
一時保管エリアk ^{※1}	瓦礫類	9,450	0.01
一時保管エリアl ^{※1}	瓦礫類	7,200	0.005
一時保管エリアm	瓦礫類	4,380	1
<u>一時保管エリアn</u>	<u>瓦礫類</u>	<u>8,720</u>	<u>1</u>

※1：主に瓦礫類を保管するものの，使用済保護衣等の保管も行う。

表2. 1. 1-1-2 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表
【伐採木】

エリア名称	保管物	保管容量(約 m ³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
一時保管エリアG	伐採木(枝葉根)	29,700	0.079(4,200m ³ 分) 0.055(3,000m ³ 分) 0.15(5,900m ³ 分) 0.15(16,600m ³ 分)
	伐採木(幹根)	40,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアH	伐採木(幹根)	43,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアM	伐採木(幹根)	45,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアT	伐採木(枝葉根)	11,900	0.3
一時保管エリアV	伐採木(枝葉根・幹根)	6,000	0.3

変更後

表2. 1. 1-1-1 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表
【瓦礫類】(2/2)

エリア名称	保管物	保管容量(約 m ³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
一時保管エリアAA ^{※1}	瓦礫類	58,000	0.001
一時保管エリアBB	瓦礫類	44,790	0.01
一時保管エリアCC	瓦礫類	18,840	0.1
<u>一時保管エリアDD</u>	<u>瓦礫類</u>	<u>10,800</u>	<u>0.005</u>
一時保管エリアEE1	瓦礫類	8,550	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアEE2	瓦礫類	6,300	0.005
一時保管エリアd	瓦礫類	1,890	0.1
一時保管エリアe	瓦礫類	6,660	0.1
一時保管エリアk ^{※1}	瓦礫類	9,450	0.01
一時保管エリアl ^{※1}	瓦礫類	7,200	0.005
一時保管エリアm	瓦礫類	4,380	1

※1：主に瓦礫類を保管するものの，使用済保護衣等の保管も行う。

表2. 1. 1-1-2 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表
【伐採木】

エリア名称	保管物	保管容量(約 m ³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
一時保管エリアG	伐採木(枝葉根)	29,700	0.079(4,200m ³ 分) 0.055(3,000m ³ 分) 0.15(5,900m ³ 分) 0.15(16,600m ³ 分)
	伐採木(幹根) <u>※1</u>	40,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアH	伐採木(幹根) <u>※1</u>	43,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアM	伐採木(幹根) <u>※1</u>	45,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアT	伐採木(枝葉根)	11,900	0.3
一時保管エリアV	伐採木(枝葉根・幹根)	6,000	0.3

※1：主に伐採木(幹根)を保管するものの，瓦礫類(除草作業で発生した草等)及び使用済保護衣等の保管も行う。

変更理由

エリア名称変更の反映

運用見直しの反映

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 1. 1 放射性固体廃棄物等の管理）

変更前

表2. 1. 1-1-3 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表
【使用済保護衣等】

エリア名称	保管物	保管容量(約 m³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
一時保管エリア a	使用済保護衣等	4,400	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア b	使用済保護衣等	4,600	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア f	使用済保護衣等	2,200	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア i	使用済保護衣等	7,700	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア j	使用済保護衣等	1,600	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア k ^{*1}	使用済保護衣等	5,100	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア l ^{*1}	使用済保護衣等	6,700	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア o	使用済保護衣等	4,800	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア AA ^{*1}	使用済保護衣等	14,400	バックグラウンド線量率と同等以下

※1：主に瓦礫類を保管するものの，使用済保護衣等の保管も行う。

変更後

表2. 1. 1-1-3 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表
【使用済保護衣等】

エリア名称	保管物	保管容量(約 m³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
一時保管エリア a	使用済保護衣等	4,400	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア b	使用済保護衣等	4,600	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア f	使用済保護衣等	2,200	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア i	使用済保護衣等	7,700	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア j	使用済保護衣等	1,600	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア k ^{*1}	使用済保護衣等	5,100	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア l ^{*1}	使用済保護衣等	6,700	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリア o	使用済保護衣等	4,800	バックグラウンド線量率と同等以下
<u>一時保管エリア G^{*2}</u>	<u>使用済保護衣等</u>	<u>40,000</u>	<u>バックグラウンド線量率と同等以下</u>
<u>一時保管エリア H^{*2}</u>	<u>使用済保護衣等</u>	<u>43,000</u>	<u>バックグラウンド線量率と同等以下</u>
<u>一時保管エリア M^{*2}</u>	<u>使用済保護衣等</u>	<u>45,000</u>	<u>バックグラウンド線量率と同等以下</u>
一時保管エリア AA ^{*1}	使用済保護衣等	14,400	バックグラウンド線量率と同等以下

※1：主に瓦礫類を保管するものの，使用済保護衣等の保管も行う。

※2：主に伐採木（幹根）を保管するものの，瓦礫類（除草作業で発生した草等）及び使用済保護衣等の保管も行う。

変更理由

エリア名称の変更
運用見直しの反映

変更前

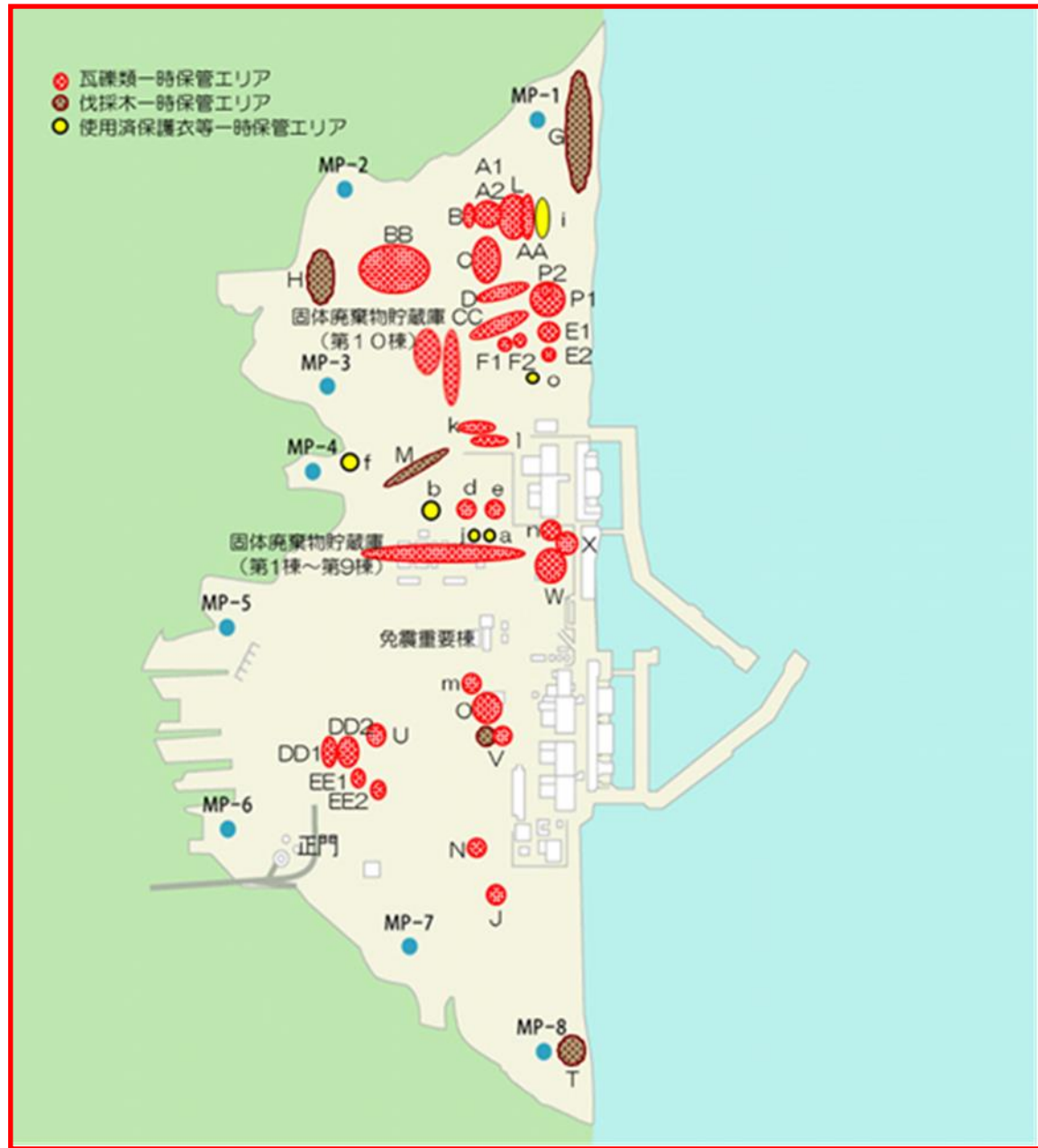


図2. 1. 1-1 一時保管エリア配置図

※：一時保管エリアAA, k, lは主に瓦礫類を保管するものの、使用済保護衣等の保管も行う。

変更後

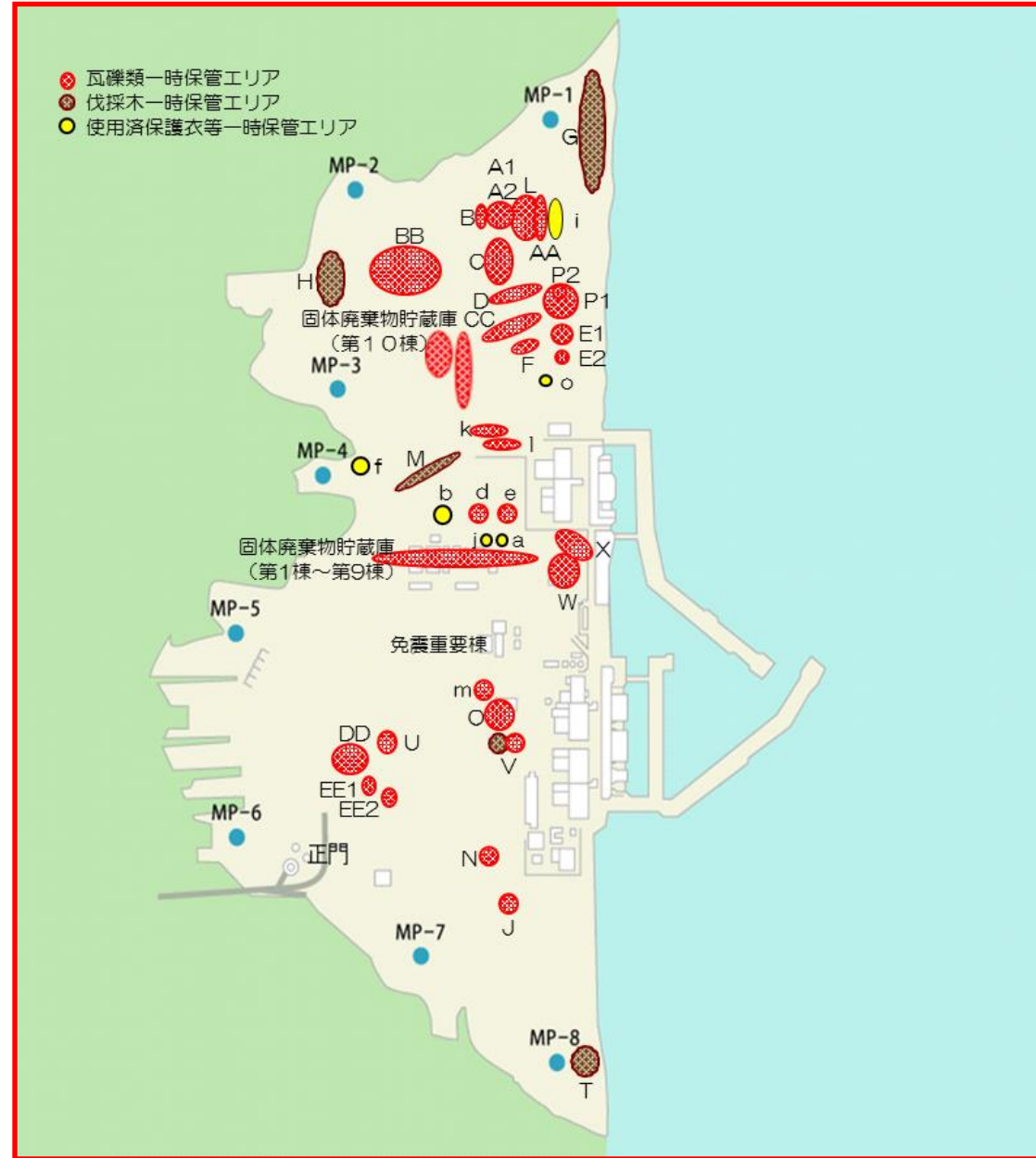


図2. 1. 1-1 一時保管エリア配置図

※：一時保管エリアAA, k, lは主に瓦礫類を保管するものの、使用済保護衣等の保管も行う。
 ※：一時保管エリアG, H, Mは主に伐採木（幹根）を保管するものの、瓦礫類（除草作業で発生した草等）及び使用済保護衣等の保管も行う。

変更理由

エリア名称の変更
運用見直しの反映

変更前

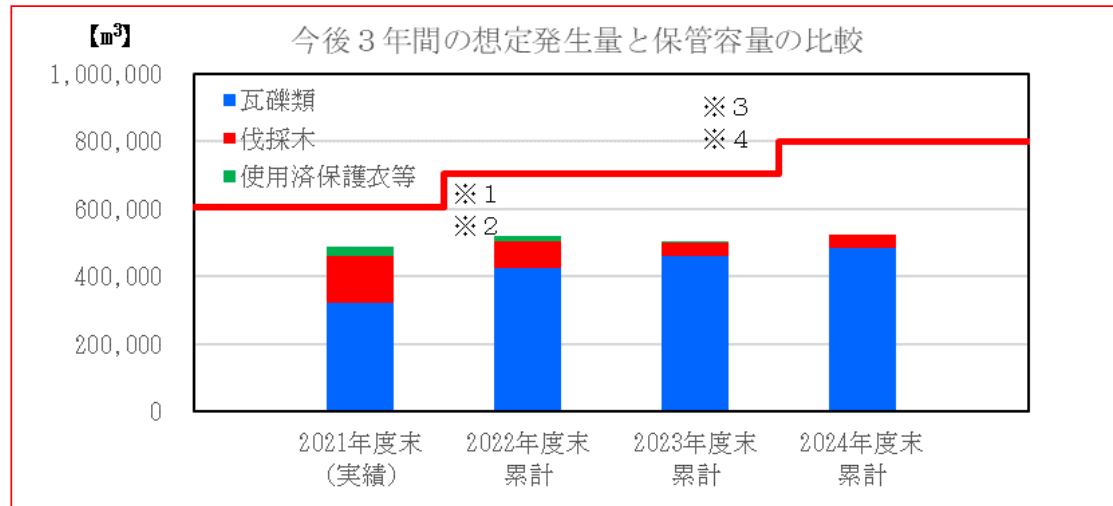


図2. 1. 1-2-1 瓦礫等の想定保管量

※1：瓦礫類一時保管エリアBB, CC, DD1, DD2, EE1, EE2, k, lの運用を開始することによる増加

※2：瓦礫類一時保管エリアAA, d, m, nの保管容量を増加させた運用を開始することによる増加

※3：瓦礫類一時保管エリアA2に保管を開始することによる増加

※4：固体廃棄物貯蔵庫第10-A棟, 固体廃棄物貯蔵庫第10-B棟, 固体廃棄物貯蔵庫第10-C棟の運用を開始することによる増加

変更後

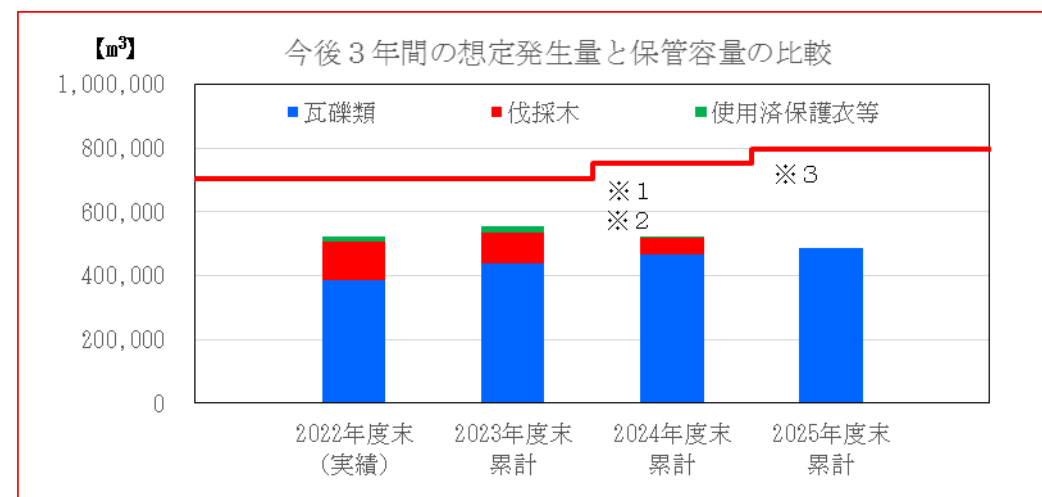


図2. 1. 1-2-1 瓦礫等の想定保管量

※1：瓦礫類一時保管エリアA2に保管を開始することによる増加

※2：固体廃棄物貯蔵庫第10-A棟, 固体廃棄物貯蔵庫第10-B棟の運用を開始することによる増加

※3：固体廃棄物貯蔵庫第10-C棟の運用を開始することによる増加

変更理由

保管量の更新

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 1. 1 放射性固体廃棄物等の管理）

変更前	変更後	変更理由
		<p>保管量の更新</p>
<p>図 2. 1. 1-2-2 瓦礫類の線量区分毎の想定保管量と保管容量の比較</p> <p>※1：瓦礫類一時保管エリアBB, CC, DD1, DD2, EE1, EE2, k, lの運用を開始することによる増加</p> <p>※2：瓦礫類一時保管エリアAA, dの保管容量を増加させた運用を開始することによる増加。瓦礫類一時保管エリアF1の受入目安表面線量率変更に伴う増加</p> <p>※3：瓦礫類一時保管エリアm, nの保管容量を増加させた運用を開始することによる増加</p> <p>※4：瓦礫類一時保管エリアA2に保管を開始することによる増加</p> <p>※5：固体廃棄物貯蔵庫第10-C棟の運用を開始することによる増加</p> <p>※6：固体廃棄物貯蔵庫第10-A棟, 固体廃棄物貯蔵庫第10-B棟の運用を開始することによる増加</p> <p>※7：瓦礫類一時保管エリアF1の受入目安表面線量率変更に伴う減少</p> <p>※8：超過分は上位の線量区分へ移動させることで、保管容量の超過を回避</p> <p>※：固体廃棄物貯蔵庫第9棟の保管容量は容器収納での保管を前提に、8,400m³/階で想定</p>	<p>図 2. 1. 1-2-2 瓦礫類の線量区分毎の想定保管量と保管容量の比較</p> <p>※1：瓦礫類一時保管エリアA2に保管を開始することによる増加</p> <p>※2：固体廃棄物貯蔵庫第10-C棟の運用を開始することによる増加</p> <p>※3：固体廃棄物貯蔵庫第10-A棟, 固体廃棄物貯蔵庫第10-B棟の運用を開始することによる増加</p> <p>※：固体廃棄物貯蔵庫第9棟の保管容量は容器収納での保管を前提に、8,400m³/階で想定</p> <p>※：一時保管エリアG, H, Mは伐採木と瓦礫類（除草作業で発生した草等）及び使用済保護衣等を保管するが、主に伐採木を保管することから、その保管容量は除外</p>	

変更前

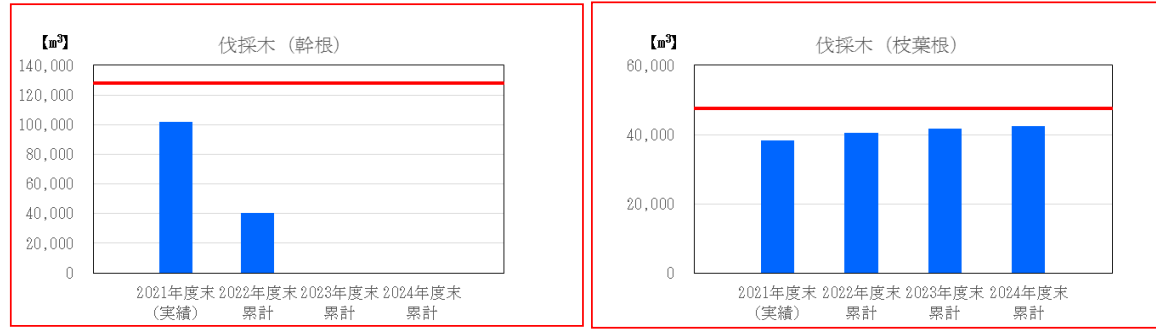


図2. 1. 1-2-3 伐採木の想定保管量と保管容量の比較

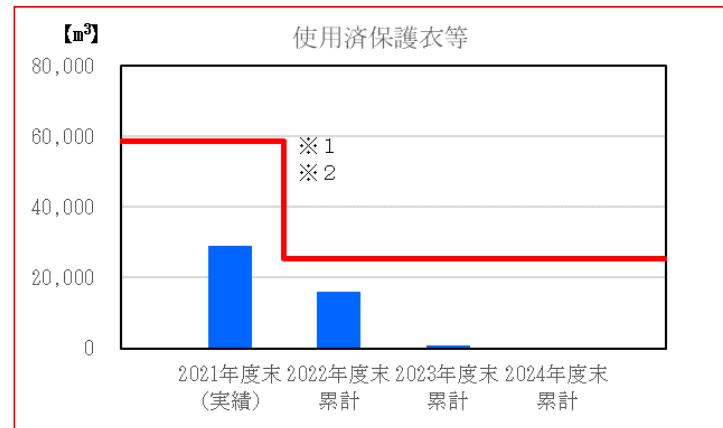


図2. 1. 1-2-4 使用済保護衣等の想定保管量と保管容量の比較

※1：一時保管エリアAA, k, lは、瓦礫類と使用済保護衣等を保管するが、主に瓦礫類の保管をすることから、その保管容量は除外

※2：一時保管エリアc, gの解除及び一時保管エリアiの一部を瓦礫類一時保管エリアAAへ変更することによる減少

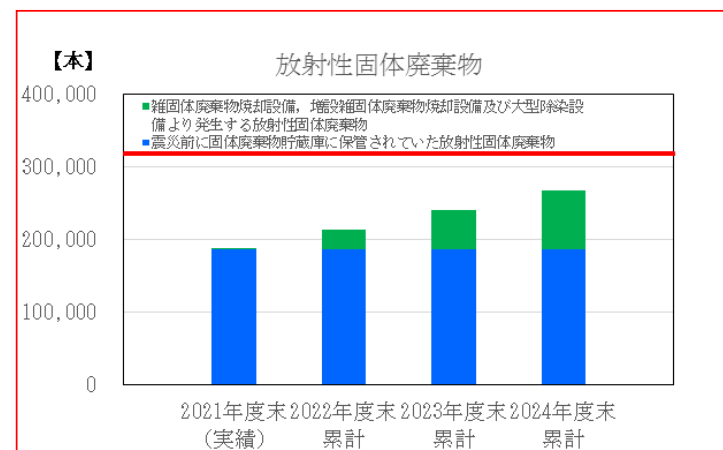


図2. 1. 1-2-5 放射性固体廃棄物の想定発生量と保管容量の比較

※：固体廃棄物貯蔵庫第9棟の保管容量は金属容器での収納を前提に、2000 ドラム缶 65,800 本相当/階で想定

変更後

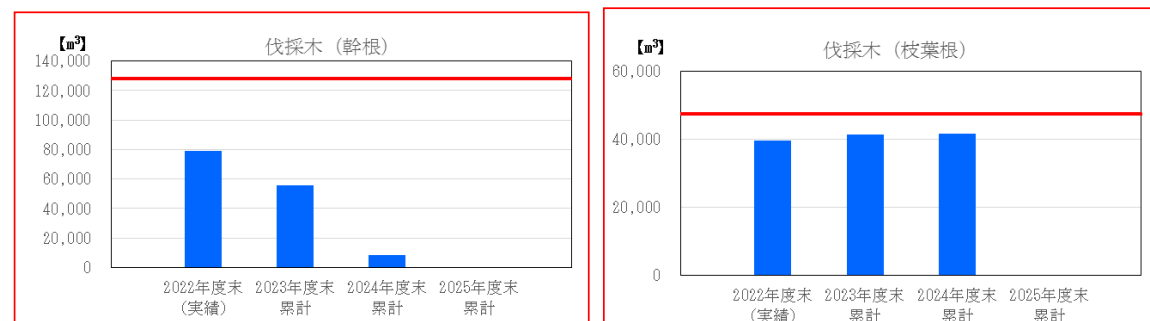


図2. 1. 1-2-3 伐採木の想定保管量と保管容量の比較

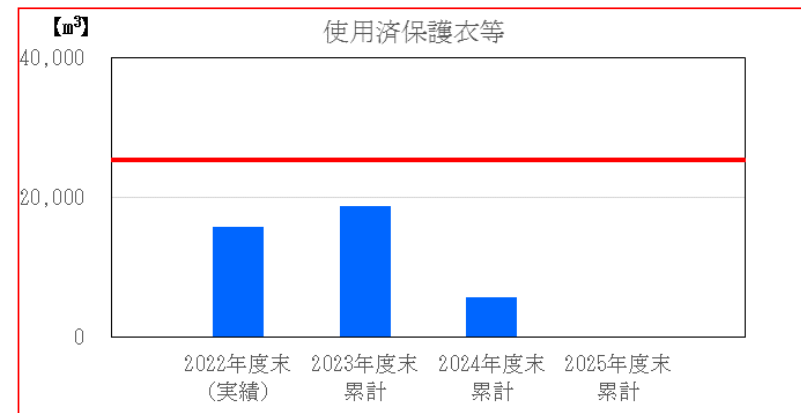


図2. 1. 1-2-4 使用済保護衣等の想定保管量と保管容量の比較

※：一時保管エリアAA, k, lは、瓦礫類と使用済保護衣等を保管するが、主に瓦礫類の保管をすることから、その保管容量は除外

※：一時保管エリアG, H, Mは伐採木と瓦礫類（除草作業で発生した草等）及び使用済保護衣等を保管するが、主に伐採木を保管することから、その保管容量は除外

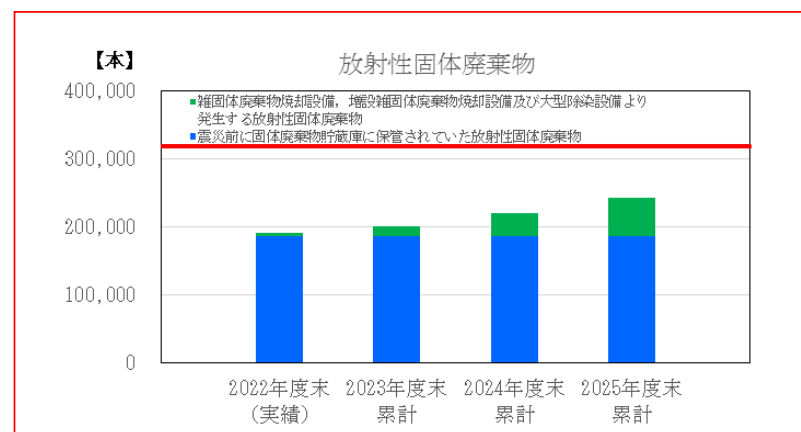


図2. 1. 1-2-5 放射性固体廃棄物の想定発生量と保管容量の比較

※：固体廃棄物貯蔵庫第9棟の保管容量は金属容器での収納を前提に、2000 ドラム缶 65,800 本相当/階で想定

変更理由

保管量の更新

保管量の更新

保管量の更新

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 1. 1 放射性固体廃棄物等の管理）

変更前

表2. 1. 1-2-1 想定保管量^{※1}の内訳（瓦礫等）

単位：m³

	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}
		幹根	枝葉根		
2021年度末(実績)	321,900	101,600	38,200	29,000	490,700
2022年度末累計	424,200	40,600	40,500	16,000	521,200
2023年度末累計	459,200	0	41,600	800	501,600
2024年度末累計	483,600	0	42,500	0	526,100

表2. 1. 1-2-2 保管容量の内訳（瓦礫等）

単位：m³

	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}
		幹根	枝葉根		
2021年度末(実績)	369,900	128,000	47,600	58,700	604,200
2022年度末累計	504,900	128,000	47,600	25,300	705,800
2023年度末累計	504,900	128,000	47,600	25,300	705,800
2024年度末累計	598,000	128,000	47,600	25,300	798,900

表2. 1. 1-2-3 想定保管量^{※1}の内訳（瓦礫類線量区分）

単位：m³

線量区分	≤0.1mSv/h	≤1mSv/h	≤30mSv/h	>30mSv/h	合計 ^{※2}
2021年度末(実績)	232,500	53,800	23,300	12,400	321,900
2022年度末累計	325,000	60,200	25,800	13,100	424,200
2023年度末累計	355,600	62,300	28,000	13,300	459,200
2024年度末累計	368,700	70,100	29,300	15,500	483,600

表2. 1. 1-2-4 保管容量の内訳（瓦礫類線量区分）

単位：m³

線量区分	≤0.1mSv/h	≤1mSv/h	≤30mSv/h	>30mSv/h	合計 ^{※2}
2021年度末(実績)	257,400	59,700	29,500	23,400	369,900
2022年度末累計	386,300	66,400	28,800	23,400	504,900
2023年度末累計	386,300	66,400	28,800	23,400	504,900
2024年度末累計	440,900	104,900	28,800	23,400	598,000

表2. 1. 1-2-5 想定保管量^{※1}及び保管容量の内訳（放射性固体廃棄物）

単位：本

	想定保管量			保管容量 ^{※3} (固体廃棄物貯蔵庫第1棟～第9棟)
	震災前に固体廃棄物貯蔵庫に保管されていた放射性固体廃棄物	雑固体廃棄物焼却設備、増設雑固体廃棄物焼却設備及び大型除染設備より発生する放射性固体廃棄物	合計 ^{※3}	
2021年度末(実績)	185,800	2,700	188,600	318,500
2022年度末累計	185,800	27,600	213,400	318,500
2023年度末累計	185,800	54,700	240,500	318,500
2024年度末累計	185,800	81,300	267,100	318,500

- ※1：想定保管量は、至近の工事計画及び中長期ロードマップ等から工事を想定して算出している。
- ※2：端数処理で100m³未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。
- ※3：端数処理で100本未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

(以下、省略)

変更後

表2. 1. 1-2-1 想定保管量^{※1}の内訳（瓦礫等）

単位：m³

	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}
		幹根	枝葉根		
2022年度末(実績)	388,200	79,100	39,600	15,800	522,700
2023年度末累計	438,900	55,800	41,500	18,800	555,100
2024年度末累計	467,400	8,500	41,600	5,700	523,200
2025年度末累計	488,600	0	0	0	488,600

表2. 1. 1-2-2 保管容量の内訳（瓦礫等）

単位：m³

	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}
		幹根	枝葉根		
2022年度末(実績)	504,900	128,000	47,600	25,300	705,800
2023年度末累計	504,900	128,000	47,600	25,300	705,800
2024年度末累計	552,900	128,000	47,600	25,300	753,800
2025年度末累計	598,000	128,000	47,600	25,300	798,900

表2. 1. 1-2-3 想定保管量^{※1}の内訳（瓦礫類線量区分）

単位：m³

線量区分	≤0.1mSv/h	≤1mSv/h	≤30mSv/h	>30mSv/h	合計 ^{※2}
2022年度末(実績)	292,000	57,600	23,100	15,600	388,200
2023年度末累計	332,100	64,500	24,500	17,800	438,900
2024年度末累計	343,900	78,400	26,000	19,100	467,400
2025年度末累計	359,900	82,000	27,400	19,400	488,600

表2. 1. 1-2-4 保管容量の内訳（瓦礫類線量区分）

単位：m³

線量区分	≤0.1mSv/h	≤1mSv/h	≤30mSv/h	>30mSv/h	合計 ^{※2}
2022年度末(実績)	386,300	66,400	28,800	23,400	504,900
2023年度末累計	386,300	66,400	28,800	23,400	504,900
2024年度末累計	395,800	104,900	28,800	23,400	552,900
2025年度末累計	440,900	104,900	28,800	23,400	598,000

表2. 1. 1-2-5 想定保管量^{※1}及び保管容量の内訳（放射性固体廃棄物）

単位：本

	想定保管量			保管容量 ^{※3} (固体廃棄物貯蔵庫第1棟～第9棟)
	震災前に固体廃棄物貯蔵庫に保管されていた放射性固体廃棄物	雑固体廃棄物焼却設備、増設雑固体廃棄物焼却設備及び大型除染設備より発生する放射性固体廃棄物	合計 ^{※3}	
2022年度末(実績)	185,800	4,400	190,300	318,500
2023年度末累計	185,800	14,100	200,000	318,500
2024年度末累計	185,800	33,700	219,500	318,500
2025年度末累計	185,800	55,900	241,700	318,500

- ※1：想定保管量は、至近の工事計画及び中長期ロードマップ等から工事を想定して算出している。
- ※2：端数処理で100m³未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。
- ※3：端数処理で100本未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

(以下、省略)

変更理由

保管量の更新

保管容量の更新

保管量の更新

保管容量の更新

保管量と保管容量の更新

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 2. 2 敷地内各施設からの直接線ならびにスカイシャイン線による実効線量）

変更前	変更後	変更理由
<p>2.2.2 敷地内各施設からの直接線ならびにスカイシャイン線による実効線量</p> <p>(中略)</p> <p>2.2.2.2 各施設における線量評価</p> <p>(中略)</p> <p>2.2.2.2.2 瓦礫類一時保管エリア</p> <p>(中略)</p> <p><u>(8)一時保管エリアF 1</u></p> <p>貯蔵容量 : 約 650m³ エリア面積 : 約 220m² 積上げ高さ : 約 5m 表面線量率 : 約 0.1mSv/時 (未保管) 評価点までの距離 : 約 620m 線源の標高 : T.P.約 26m 線源形状 : 円柱 かさ密度 : 鉄 0.3g/cm³ 評価結果 : 約 1.32×10⁻³mSv/年</p> <p><u>(9)一時保管エリアF 2</u></p> <p>貯蔵容量 : 約 6,400m³ エリア面積 : 約 1,500m² 積上げ高さ : 約 5m 表面線量率 : 0.1mSv/時 (未保管) 評価点までの距離 : 約 660m 線源の標高 : T.P.約 26m 線源形状 : 円柱 かさ密度 : 鉄 0.3g/cm³ 評価結果 : 約 3.65×10⁻³mSv/年</p> <p><u>(10)一時保管エリアJ</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>(11)一時保管エリアL</u></p> <p>(中略)</p>	<p>2.2.2 敷地内各施設からの直接線ならびにスカイシャイン線による実効線量</p> <p>(中略)</p> <p>2.2.2.2 各施設における線量評価</p> <p>(中略)</p> <p>2.2.2.2.2 瓦礫類一時保管エリア</p> <p>(中略)</p> <p><u>(8)一時保管エリアF</u></p> <p><u>①エリア1</u></p> <p>貯蔵容量 : 約 650m³ エリア面積 : 約 220m² 積上げ高さ : 約 5m 表面線量率 : 約 0.1mSv/時 (未保管) 評価点までの距離 : 約 620m 線源の標高 : T.P.約 26m 線源形状 : 円柱 かさ密度 : 鉄 0.3g/cm³ 評価結果 : 約 1.32×10⁻³mSv/年</p> <p><u>②エリア2</u></p> <p>貯蔵容量 : 約 6,400m³ エリア面積 : 約 1,500m² 積上げ高さ : 約 5m 表面線量率 : 0.1mSv/時 (未保管) 評価点までの距離 : 約 660m 線源の標高 : T.P.約 26m 線源形状 : 円柱 かさ密度 : 鉄 0.3g/cm³ 評価結果 : 約 3.65×10⁻³mSv/年</p> <p><u>(9)一時保管エリアJ</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>(10)一時保管エリアL</u></p> <p>(中略)</p>	<p>エリア名称変更に伴うもの</p> <p>エリア名称変更に伴うもの</p>

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>(12)一時保管エリアN</p> <p>(中略)</p>	<p>(11)一時保管エリアN</p> <p>(中略)</p>	
<p>(13)一時保管エリアO</p> <p>(中略)</p>	<p>(12)一時保管エリアO</p> <p>(中略)</p>	
<p>(14)一時保管エリアP 1</p> <p>(中略)</p>	<p>(13)一時保管エリアP 1</p> <p>(中略)</p>	
<p>(15)一時保管エリアP 2</p> <p>(中略)</p>	<p>(14)一時保管エリアP 2</p> <p>(中略)</p>	
<p>(16)一時保管エリアU</p> <p>(中略)</p>	<p>(15)一時保管エリアU</p> <p>(中略)</p>	
<p>(17)一時保管エリアV</p> <p>(中略)</p>	<p>(16)一時保管エリアV</p> <p>(中略)</p>	
<p>(18)一時保管エリアW</p> <p>(中略)</p>	<p>(17)一時保管エリアW</p> <p>(中略)</p>	
<p>(19)一時保管エリアX</p> <p>貯 蔵 容 量：約 7,900m³</p> <p>エ リ ア 面 積：約 2,700m²</p> <p>積 上 げ 高 さ：約 4.5m</p> <p>表 面 線 量 率：1mSv/時（未保管）</p> <p>評 価 点 までの 距 離：約 800m</p> <p>線 源 の 標 高：T.P.約 33m</p> <p>線 源 形 状：円柱</p> <p>か さ 密 度：鉄 0.3g/cm³</p> <p>評 価 結 果：約 1.03×10⁻²mSv/年</p>	<p>(18)一時保管エリアX</p> <p><u>①エリア1</u></p> <p>貯 蔵 容 量：約 7,900m³</p> <p>エ リ ア 面 積：約 2,700m²</p> <p>積 上 げ 高 さ：約 4.5m</p> <p>表 面 線 量 率：1mSv/時（未保管）</p> <p>評 価 点 までの 距 離：約 800m</p> <p>線 源 の 標 高：T.P.約 33m</p> <p>線 源 形 状：円柱</p> <p>か さ 密 度：鉄 0.3g/cm³</p> <p>評 価 結 果：約 1.03×10⁻²mSv/年</p> <p><u>②エリア2</u></p> <p>貯 蔵 容 量：約 8,720m³</p> <p>エ リ ア 面 積：約 3,890m²</p> <p>積 上 げ 高 さ：約 4.5m</p>	<p>エリア名称変更に伴うもの</p> <p>エリア名称変更に伴うもの</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>(20)一時保管エリアAA</p> <p>(中略)</p> <p>(21)一時保管エリアBB</p> <p>(中略)</p> <p>(22)一時保管エリアCC</p> <p>(中略)</p> <p><u>(23)一時保管エリアDD1</u></p> <p>貯蔵容量：約4,050m³ エリア面積：約1,360m² 積上げ高さ：約4.5m 表面線量率：0.005mSv/時（未保管） 評価点までの距離：約810m 線源の標高：T.P.約37m 線源形状：円柱 かさ密度：鉄0.3g/cm³ 評価結果：約0.0001mSv/年未満 ※影響が小さいため線量評価上無視する</p> <p><u>(24)一時保管エリアDD2</u></p> <p>貯蔵容量：約6,750m³ エリア面積：約2,320m² 積上げ高さ：約4.5m 表面線量率：0.005mSv/時（未保管） 評価点までの距離：約810m 線源の標高：T.P.約37m 線源形状：円柱 かさ密度：鉄0.3g/cm³</p>	<p><u>表面線量率：1mSv/時（未保管）</u> <u>評価点までの距離：約760m</u> <u>線源の標高：T.P.約33m</u> <u>線源形状：円柱</u> <u>かさ密度：鉄0.3g/cm³</u> <u>評価結果：約2.01×10⁻²mSv/年</u></p> <p>(19)一時保管エリアAA</p> <p>(中略)</p> <p>(20)一時保管エリアBB</p> <p>(中略)</p> <p>(21)一時保管エリアCC</p> <p>(中略)</p> <p><u>(22)一時保管エリアDD</u></p> <p><u>①エリア1</u></p> <p>貯蔵容量：約4,050m³ エリア面積：約1,360m² 積上げ高さ：約4.5m 表面線量率：0.005mSv/時（未保管） 評価点までの距離：約810m 線源の標高：T.P.約37m 線源形状：円柱 かさ密度：鉄0.3g/cm³ 評価結果：約0.0001mSv/年未満 ※影響が小さいため線量評価上無視する</p> <p><u>②エリア2</u></p> <p>貯蔵容量：約6,750m³ エリア面積：約2,320m² 積上げ高さ：約4.5m 表面線量率：0.005mSv/時（未保管） 評価点までの距離：約810m 線源の標高：T.P.約37m 線源形状：円柱 かさ密度：鉄0.3g/cm³</p>	<p>エリア名称変更に伴うもの</p> <p>エリア名称変更に伴うもの</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 2. 2 敷地内各施設からの直接線ならびにスカイシャイン線による実効線量）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>評 価 結 果 : 約 0.0001mSv/年未満 ※影響が小さいため線量評価上無視する</p> <p>(25)一時保管エリア E E 1</p> <p>(中略)</p> <p>(26)一時保管エリア E E 2</p> <p>(中略)</p> <p>(27)一時保管エリア d</p> <p>(中略)</p> <p>(28)一時保管エリア e</p> <p>(中略)</p> <p>(29)一時保管エリア k</p> <p>(中略)</p> <p>(30)一時保管エリア l</p> <p>(中略)</p> <p>(31)一時保管エリア m</p> <p>(中略)</p> <p>(32)一時保管エリア n</p> <p>貯 蔵 容 量 : 約 8,720m³</p> <p>エ リ ア 面 積 : 約 3,890m²</p> <p>積 上 げ 高 さ : 約 4.5m</p> <p>表 面 線 量 率 : 1mSv/時 (未保管)</p> <p>評 価 点 までの 距 離 : 約 760m</p> <p>線 源 の 標 高 : T.P. 約 33m</p> <p>線 源 形 状 : 円柱</p> <p>か さ 密 度 : 鉄 0.3g/cm³</p> <p>評 価 結 果 : 約 2.01×10⁻²mSv/年</p>	<p>評 価 結 果 : 約 0.0001mSv/年未満 ※影響が小さいため線量評価上無視する</p> <p>(23)一時保管エリア E E 1</p> <p>(中略)</p> <p>(24)一時保管エリア E E 2</p> <p>(中略)</p> <p>(25)一時保管エリア d</p> <p>(中略)</p> <p>(26)一時保管エリア e</p> <p>(中略)</p> <p>(27)一時保管エリア k</p> <p>(中略)</p> <p>(28)一時保管エリア l</p> <p>(中略)</p> <p>(29)一時保管エリア m</p> <p>(中略)</p>	<p>エリア名称変更に伴うもの</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2. 2. 2 敷地内各施設からの直接線ならびにスカイシャイン線による実効線量）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.2.2.2.3 伐採木一時保管エリア</p> <p>(中略)</p> <p>(1) 一時保管エリアG</p> <p>(中略)</p> <p>なお、当該エリアには表面線量率がバックグラウンド線量率と同等以下の伐採木（幹根）も一時保管する。</p> <p>(2) 一時保管エリアH</p> <p>表面線量率がバックグラウンド線量率と同等以下の伐採木（幹根）を一時保管するため、評価対象外とする。</p> <p>(3) 一時保管エリアM</p> <p>表面線量率がバックグラウンド線量率と同等以下の伐採木（幹根）を一時保管するため、評価対象外とする。</p> <p>(中略)</p>	<p>2.2.2.2.3 伐採木一時保管エリア</p> <p>(中略)</p> <p>(1) 一時保管エリアG</p> <p>(中略)</p> <p>なお、当該エリアには表面線量率がバックグラウンド線量率と同等以下の伐採木（幹根）<u>と瓦礫類（除草作業で発生した草等）及び使用済保護衣等</u>も一時保管する。</p> <p>(2) 一時保管エリアH</p> <p>表面線量率がバックグラウンド線量率と同等以下の伐採木（幹根）<u>と瓦礫類（除草作業で発生した草等）及び使用済保護衣等</u>を一時保管するため、評価対象外とする。</p> <p>(3) 一時保管エリアM</p> <p>表面線量率がバックグラウンド線量率と同等以下の伐採木（幹根）<u>と瓦礫類（除草作業で発生した草等）及び使用済保護衣等</u>を一時保管するため、評価対象外とする。</p> <p>(中略)</p>	<p>運用見直しの反映</p> <p>運用見直しの反映</p> <p>運用見直しの反映</p>

変更前

変更後

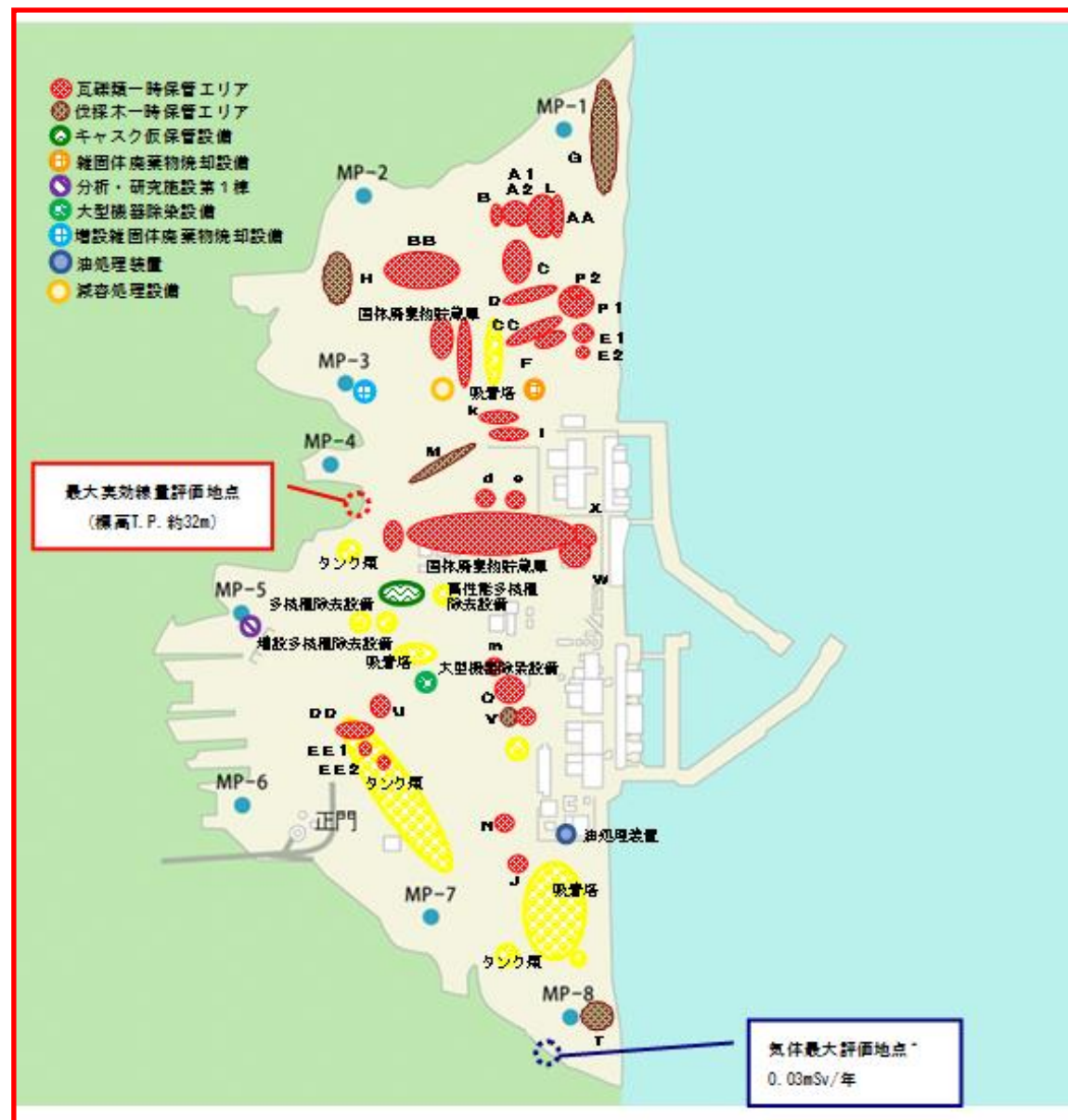
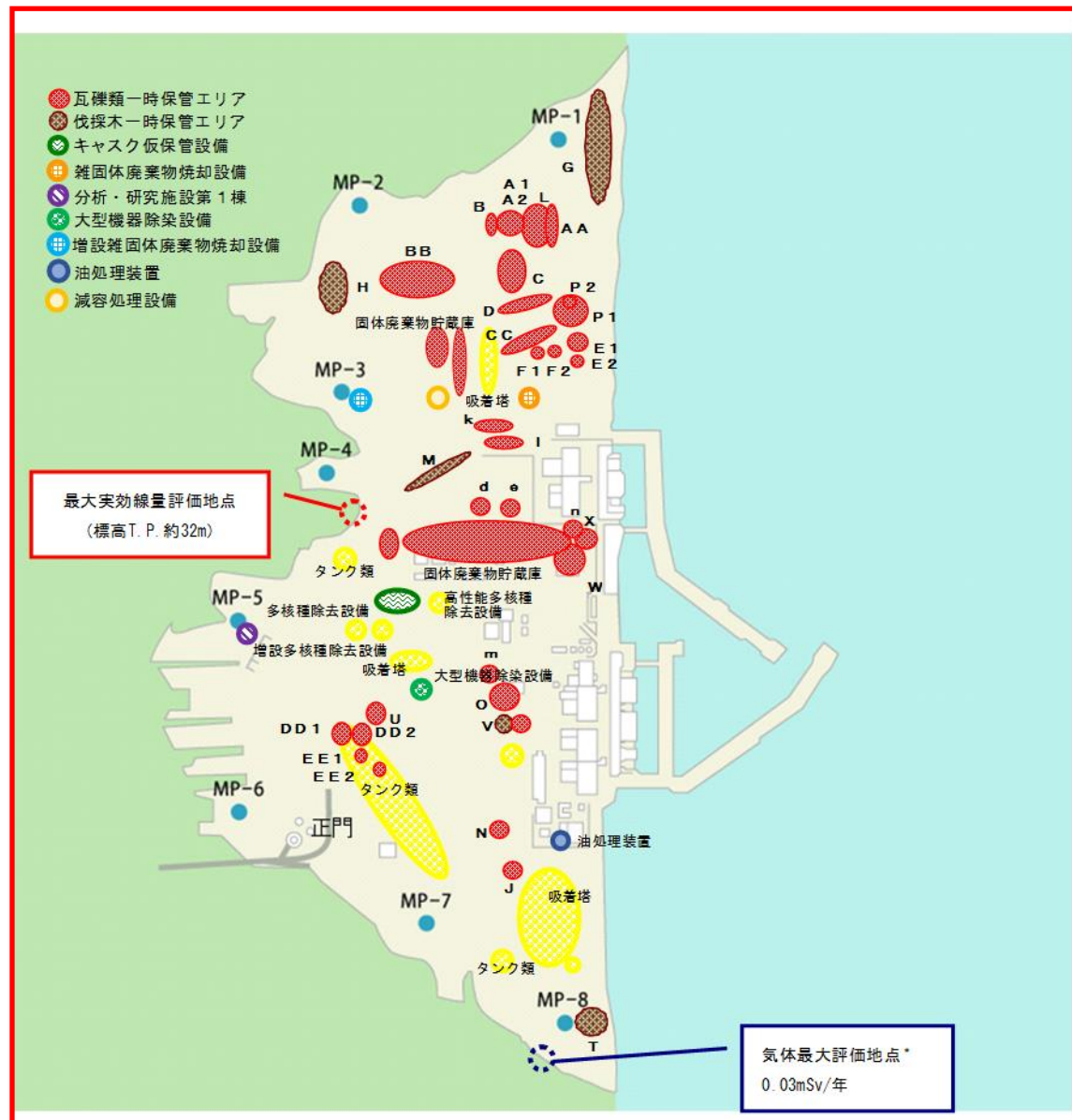
変更理由

2.2.2.3 敷地境界における線量評価結果

2.2.2.3 敷地境界における線量評価結果

(中略)

(中略)



エリア名称の変更

図 2. 2. 2-2 敷地境界線上の最大実効線量評価地点

図 2. 2. 2-2 敷地境界線上の最大実効線量評価地点

* : 1~4号機原子炉建屋(原子炉格納容器を含む)以外からの追加的放出は極めて少ないと考えられるため、1~4号機原子炉建屋からの放出量により評価

* : 1~4号機原子炉建屋(原子炉格納容器を含む)以外からの追加的放出は極めて少ないと考えられるため、1~4号機原子炉建屋からの放出量により評価

(中略)

(中略)

変更前	変更後	変更理由																																																																		
<p>(中略)</p> <p style="text-align: right;">添付資料-2</p> <p style="text-align: center;">表1 詳細評価実施エリア</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">エリア名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>一時保管エリアA 1</td><td>一時保管エリアT</td></tr> <tr><td>一時保管エリアA 2</td><td>一時保管エリアV</td></tr> <tr><td>一時保管エリアB</td><td>一時保管エリアW</td></tr> <tr><td>一時保管エリアC</td><td>一時保管エリアX</td></tr> <tr><td>一時保管エリアD</td><td>一時保管エリアAA</td></tr> <tr><td>一時保管エリアE 1</td><td>一時保管エリアBB</td></tr> <tr><td>一時保管エリアE 2</td><td>一時保管エリアCC</td></tr> <tr><td><u>一時保管エリアF 1</u></td><td><u>一時保管エリアDD 1</u></td></tr> <tr><td><u>一時保管エリアF 2</u></td><td><u>一時保管エリアDD 2</u></td></tr> <tr><td>一時保管エリアG</td><td>一時保管エリアEE 2</td></tr> <tr><td>一時保管エリアH</td><td>一時保管エリアd</td></tr> <tr><td>一時保管エリアJ</td><td>一時保管エリアe</td></tr> <tr><td>一時保管エリアN</td><td>一時保管エリアk</td></tr> <tr><td>一時保管エリアO</td><td>一時保管エリアl</td></tr> <tr><td>一時保管エリアP 1</td><td>一時保管エリアm</td></tr> <tr><td>一時保管エリアP 2</td><td><u>一時保管エリアn</u></td></tr> </tbody> </table>	エリア名称		一時保管エリアA 1	一時保管エリアT	一時保管エリアA 2	一時保管エリアV	一時保管エリアB	一時保管エリアW	一時保管エリアC	一時保管エリアX	一時保管エリアD	一時保管エリアAA	一時保管エリアE 1	一時保管エリアBB	一時保管エリアE 2	一時保管エリアCC	<u>一時保管エリアF 1</u>	<u>一時保管エリアDD 1</u>	<u>一時保管エリアF 2</u>	<u>一時保管エリアDD 2</u>	一時保管エリアG	一時保管エリアEE 2	一時保管エリアH	一時保管エリアd	一時保管エリアJ	一時保管エリアe	一時保管エリアN	一時保管エリアk	一時保管エリアO	一時保管エリアl	一時保管エリアP 1	一時保管エリアm	一時保管エリアP 2	<u>一時保管エリアn</u>	<p>(中略)</p> <p style="text-align: right;">添付資料-2</p> <p style="text-align: center;">表1 詳細評価実施エリア</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">エリア名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>一時保管エリアA 1</td><td>一時保管エリアT</td></tr> <tr><td>一時保管エリアA 2</td><td>一時保管エリアV</td></tr> <tr><td>一時保管エリアB</td><td>一時保管エリアW</td></tr> <tr><td>一時保管エリアC</td><td>一時保管エリアX</td></tr> <tr><td>一時保管エリアD</td><td>一時保管エリアAA</td></tr> <tr><td>一時保管エリアE 1</td><td>一時保管エリアBB</td></tr> <tr><td>一時保管エリアE 2</td><td>一時保管エリアCC</td></tr> <tr><td><u>一時保管エリアF</u></td><td><u>一時保管エリアDD</u></td></tr> <tr><td>一時保管エリアG</td><td>一時保管エリアEE 2</td></tr> <tr><td>一時保管エリアH</td><td>一時保管エリアd</td></tr> <tr><td>一時保管エリアJ</td><td>一時保管エリアe</td></tr> <tr><td>一時保管エリアN</td><td>一時保管エリアk</td></tr> <tr><td>一時保管エリアO</td><td>一時保管エリアl</td></tr> <tr><td>一時保管エリアP 1</td><td>一時保管エリアm</td></tr> <tr><td>一時保管エリアP 2</td><td></td></tr> </tbody> </table>	エリア名称		一時保管エリアA 1	一時保管エリアT	一時保管エリアA 2	一時保管エリアV	一時保管エリアB	一時保管エリアW	一時保管エリアC	一時保管エリアX	一時保管エリアD	一時保管エリアAA	一時保管エリアE 1	一時保管エリアBB	一時保管エリアE 2	一時保管エリアCC	<u>一時保管エリアF</u>	<u>一時保管エリアDD</u>	一時保管エリアG	一時保管エリアEE 2	一時保管エリアH	一時保管エリアd	一時保管エリアJ	一時保管エリアe	一時保管エリアN	一時保管エリアk	一時保管エリアO	一時保管エリアl	一時保管エリアP 1	一時保管エリアm	一時保管エリアP 2		<p style="text-align: center;">エリア名称の変更</p>
エリア名称																																																																				
一時保管エリアA 1	一時保管エリアT																																																																			
一時保管エリアA 2	一時保管エリアV																																																																			
一時保管エリアB	一時保管エリアW																																																																			
一時保管エリアC	一時保管エリアX																																																																			
一時保管エリアD	一時保管エリアAA																																																																			
一時保管エリアE 1	一時保管エリアBB																																																																			
一時保管エリアE 2	一時保管エリアCC																																																																			
<u>一時保管エリアF 1</u>	<u>一時保管エリアDD 1</u>																																																																			
<u>一時保管エリアF 2</u>	<u>一時保管エリアDD 2</u>																																																																			
一時保管エリアG	一時保管エリアEE 2																																																																			
一時保管エリアH	一時保管エリアd																																																																			
一時保管エリアJ	一時保管エリアe																																																																			
一時保管エリアN	一時保管エリアk																																																																			
一時保管エリアO	一時保管エリアl																																																																			
一時保管エリアP 1	一時保管エリアm																																																																			
一時保管エリアP 2	<u>一時保管エリアn</u>																																																																			
エリア名称																																																																				
一時保管エリアA 1	一時保管エリアT																																																																			
一時保管エリアA 2	一時保管エリアV																																																																			
一時保管エリアB	一時保管エリアW																																																																			
一時保管エリアC	一時保管エリアX																																																																			
一時保管エリアD	一時保管エリアAA																																																																			
一時保管エリアE 1	一時保管エリアBB																																																																			
一時保管エリアE 2	一時保管エリアCC																																																																			
<u>一時保管エリアF</u>	<u>一時保管エリアDD</u>																																																																			
一時保管エリアG	一時保管エリアEE 2																																																																			
一時保管エリアH	一時保管エリアd																																																																			
一時保管エリアJ	一時保管エリアe																																																																			
一時保管エリアN	一時保管エリアk																																																																			
一時保管エリアO	一時保管エリアl																																																																			
一時保管エリアP 1	一時保管エリアm																																																																			
一時保管エリアP 2																																																																				

変更前	変更後	変更理由																								
<p style="text-align: center;">添付資料-3</p> <p style="text-align: center;">実態に近づける線量評価方法について</p> <p>現状の瓦礫類・伐採木の一時保管エリアにおける敷地境界線量評価は、施設やエリアを枠取りの考え方で、<u>受け入れ上限値</u>の線量を有する廃棄物が保守的にあらかじめ満杯になった条件で実施しており、実際の運用と比較すると保守的な評価となっている。このため、実測線量率に基づいた線源条件により敷地境界線量の再評価を行い、より実態に近づけるものとする。</p> <p>以下に、具体的な線量評価方法を示す。</p> <table border="1" data-bbox="133 655 1222 1339"> <thead> <tr> <th>方法</th> <th>説明（数字は一例）</th> <th>効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>方法1</td> <td> <p>保管エリアの中で、定置済の瓦礫は実測評価、今後使用予定の分は<u>受け入れ上限値</u>評価、当面使用予定のない分は評価値から除外する</p> </td> <td>満杯になったとした設計値評価に対して実態に近い保管容量で評価可能である</td> </tr> <tr> <td>方法2</td> <td> <p>新たな固体廃棄物貯蔵庫設置に伴い瓦礫等一時保管エリアを移動する等により解除する場合、重複する施設の線量評価値はカウントしない</p> </td> <td>線量評価値の重複による過度の保守性をなくすことができる</td> </tr> <tr> <td>方法3</td> <td> <p>保管エリア間で瓦礫等を移動する場合、各々のエリアの線量評価値×保管容量におけるエリア占有率を線量評価値とする</p> </td> <td>物量の出入りを反映するため実態に近い線量評価が可能である</td> </tr> </tbody> </table> <p>(以下、省略)</p>	方法	説明（数字は一例）	効果	方法1	<p>保管エリアの中で、定置済の瓦礫は実測評価、今後使用予定の分は<u>受け入れ上限値</u>評価、当面使用予定のない分は評価値から除外する</p>	満杯になったとした設計値評価に対して実態に近い保管容量で評価可能である	方法2	<p>新たな固体廃棄物貯蔵庫設置に伴い瓦礫等一時保管エリアを移動する等により解除する場合、重複する施設の線量評価値はカウントしない</p>	線量評価値の重複による過度の保守性をなくすことができる	方法3	<p>保管エリア間で瓦礫等を移動する場合、各々のエリアの線量評価値×保管容量におけるエリア占有率を線量評価値とする</p>	物量の出入りを反映するため実態に近い線量評価が可能である	<p style="text-align: center;">添付資料-3</p> <p style="text-align: center;">実態に近づける線量評価方法について</p> <p>現状の瓦礫類・伐採木の一時保管エリアにおける敷地境界線量評価は、施設やエリアを枠取りの考え方で、<u>受入目安表面線量率</u>の線量を有する廃棄物が保守的にあらかじめ満杯になった条件で実施しており、実際の運用と比較すると保守的な評価となっている。このため、実測線量率に基づいた線源条件により敷地境界線量の再評価を行い、より実態に近づけるものとする。</p> <p>以下に、具体的な線量評価方法を示す。</p> <table border="1" data-bbox="1359 646 2448 1331"> <thead> <tr> <th>方法</th> <th>説明（数字は一例）</th> <th>効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>方法1</td> <td> <p>保管エリアの中で、定置済の瓦礫は実測評価、今後使用予定の分は<u>受入目安表面線量率</u>評価、当面使用予定のない分は評価値から除外する</p> </td> <td>満杯になったとした設計値評価に対して実態に近い保管容量で評価可能である</td> </tr> <tr> <td>方法2</td> <td> <p>新たな固体廃棄物貯蔵庫設置に伴い瓦礫等一時保管エリアを移動する等により解除する場合、重複する施設の線量評価値はカウントしない</p> </td> <td>線量評価値の重複による過度の保守性をなくすことができる</td> </tr> <tr> <td>方法3</td> <td> <p>保管エリア間で瓦礫等を移動する場合、各々のエリアの線量評価値×保管容量におけるエリア占有率を線量評価値とする</p> </td> <td>物量の出入りを反映するため実態に近い線量評価が可能である</td> </tr> </tbody> </table> <p>(以下、省略)</p>	方法	説明（数字は一例）	効果	方法1	<p>保管エリアの中で、定置済の瓦礫は実測評価、今後使用予定の分は<u>受入目安表面線量率</u>評価、当面使用予定のない分は評価値から除外する</p>	満杯になったとした設計値評価に対して実態に近い保管容量で評価可能である	方法2	<p>新たな固体廃棄物貯蔵庫設置に伴い瓦礫等一時保管エリアを移動する等により解除する場合、重複する施設の線量評価値はカウントしない</p>	線量評価値の重複による過度の保守性をなくすことができる	方法3	<p>保管エリア間で瓦礫等を移動する場合、各々のエリアの線量評価値×保管容量におけるエリア占有率を線量評価値とする</p>	物量の出入りを反映するため実態に近い線量評価が可能である	<p>記載の適正化</p>
方法	説明（数字は一例）	効果																								
方法1	<p>保管エリアの中で、定置済の瓦礫は実測評価、今後使用予定の分は<u>受け入れ上限値</u>評価、当面使用予定のない分は評価値から除外する</p>	満杯になったとした設計値評価に対して実態に近い保管容量で評価可能である																								
方法2	<p>新たな固体廃棄物貯蔵庫設置に伴い瓦礫等一時保管エリアを移動する等により解除する場合、重複する施設の線量評価値はカウントしない</p>	線量評価値の重複による過度の保守性をなくすことができる																								
方法3	<p>保管エリア間で瓦礫等を移動する場合、各々のエリアの線量評価値×保管容量におけるエリア占有率を線量評価値とする</p>	物量の出入りを反映するため実態に近い線量評価が可能である																								
方法	説明（数字は一例）	効果																								
方法1	<p>保管エリアの中で、定置済の瓦礫は実測評価、今後使用予定の分は<u>受入目安表面線量率</u>評価、当面使用予定のない分は評価値から除外する</p>	満杯になったとした設計値評価に対して実態に近い保管容量で評価可能である																								
方法2	<p>新たな固体廃棄物貯蔵庫設置に伴い瓦礫等一時保管エリアを移動する等により解除する場合、重複する施設の線量評価値はカウントしない</p>	線量評価値の重複による過度の保守性をなくすことができる																								
方法3	<p>保管エリア間で瓦礫等を移動する場合、各々のエリアの線量評価値×保管容量におけるエリア占有率を線量評価値とする</p>	物量の出入りを反映するため実態に近い線量評価が可能である																								